

# ウズベキスタン公開情報とりまとめ (10月1日～10月28日)

令和3年10月29日

## 1. 政治

### 【ミルジヨーエフ大統領動静】

#### ●ウズベキスタン・トルクメニスタン首脳会談結果

- ・大統領府広報部によると、ミルジヨーエフ大統領とベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領との会談後、両国の省庁及び地域のトップ間で署名文書の交換式が行われた。
- ・また、両首脳は共同声明に署名した。
- ・両国は、隣接する領土にトレードセンターを設立することを規定する、両国国境貿易地帯の創設及び活動の調整に関する協定を締結した。
- ・さらに、双方は、貿易量の増加及び企業間の互恵的パートナーシップの拡大に関する協定に署名した。
- ・税関国境を通過する商品及び交通手段に係る事前情報の交換の組織化に関する議定書も署名された。
- ・両国は、ビジネス界の代表者のビザ手続きの簡素化に関する協定及び2004年11月19日付の相互訪問に係る合意の改正に関する議定書を許可した。
- ・運輸、輸送交通、節水技術、司法制度、社会保護、統計、検疫及び植物保護、科学及び文化分野における協力を拡大するための文書が署名された。
- ・（ベルディムハメドフ大統領の「ウ」）訪問において、両国の協力のほぼ全ての分野をカバーする、合計23の文書が署名された。  
(10月5日付 Gazeta)

#### ●ウズベキスタン・タジキスタン首脳電話会談

- ・10月5日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領との電話会談が行われた。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン大統領の健康、安寧及び新たな成功、タジキスタンの兄弟民族の平和及び繁栄を温かく祈念し、同大統領の誕生日を心から祝福した。
- ・国づくり及び社会・経済発展分野における現代のタジキスタンの成果、国際場裏での同国の威信が着実に高まっていることが強調された。
- ・本年、タジキスタンが上海協力機構（SCO）の議長国を務めた実りある成果及び先月ドゥシャンベにおいて当該多国間機構の記念首脳会合が成功裏に開催されたことが高く評価された。
- ・両首脳は、両国の友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係の強化を深い満足の意をもって指摘した。
- ・政治的意思及び共同の取組により、両国間の多面的な協力は質的に新たなレベルに達し、具体的な内容で満ちたものとなっている。
- ・集中的な接触及び交流が続き、貿易量は着実に増加しており、機械工学、エネルギー、電気工学、採掘産業、農業及びその他の分野において重要な協力プロジェクトが実施されている。
- ・地域及びビジネスレベルでのパートナーシップが拡大している。

- ・文化・人的交流が活発化した。先週、タシケント映画祭の枠内で「タジキスタン映画の日」が開催された。さらに、芸術、保健及び教育分野における協力プロジェクトの準備が継続されている。
  - ・両首脳は、採択された合意及び協定の本格的な実施の重要性を指摘し、政府間合同委員会の活動の枠組において緊密な協力及び調整を継続するよう指示した。
  - ・会談の中で、隣国アフガニスタンの現状を含む、国際的及び地域的な喫緊のアジェンダについて意見交換が行われた。
  - ・首脳レベルの会合及び行事のスケジュールも検討された。
  - ・両国首脳電話会談は、従来通り温かく、友好的かつ実務的な雰囲気の中行われた。
- (10月5日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領と米国下院議員代表団との会談

- ・10月6日、ミルジヨーエフ大統領は、ベーコン (Don Bacon) 議員、ラムボーン (Doug Lamborn) 議員、ネールス (Troy Nehls) 議員及びプフルガー (August Pfluger) 議員から構成される米国下院議員代表団と会談を行った。
- ・米代表団は、両国議会間協力の深化のための合意の枠組でウズベキスタンを訪問している。
- ・会談では、二国間の実務的な協力をさらに拡大することにつき検討された。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、議会レベルでの活発な接触及び実りある交流、それらが両国の戦略的パートナーシップ関係のダイナミックな発展に多大に寄与していることを高く評価した。
- ・米国議会内に設立された「ウ」議員連盟「友好の強化及び建設的対話の促進のための議会グループ」の権威は高まっており、その活動は拡大している。現在、当該議員連盟は、多面的な協力及び「ウ」における改革プログラムを支援することを目的とした一連の重要プログラムを開始した。
- ・議員らは、「新しいウズベキスタン (Yangi O'zbekiston)」における改革戦略の実施が、「ウ」の持続可能な発展の重要な要素であり、国際場裏における「ウ」の権威の顕著な向上に既に寄与した旨強調した。
- ・アフガニスタンにおける（「ウ」による）人道的活動の支援にも心からの謝意が表明された。
- ・会談の中で、議会を通じた協力と米国代表団のメンバーが代表する米国の主要な州であるネブラスカ州、コロラド州及びテキサス州との協力のプロジェクト及びプログラムについて議論された。
- ・イノベーション、産業技術、IT分野、農業、「グリーン」エネルギー、保健及び教育分野における協力の確立に特に注意が払われた。
- ・会談の結果、共同「ロードマップ」の策定及びビジネスミッションの相互訪問の実施について合意に達した。

(10月6日付大統領ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・露首脳電話会談

- ・10月7日、ミルジヨーエフ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、プーチン大統領の健康、安寧及び大きな成功、露の友好国民の平和及びさらなる繁栄を温かく祈念し、同大統領の誕生日を心から祝福した。
- ・現代の露の形成におけるプーチン大統領の歴史的役割及び両国の戦略的パートナーシップ及び同盟関

係の強化に対する同大統領の個人的な貢献が強調された。

- ・両国間の多面的な協力のさらなる拡大について検討された。
  - ・全ての分野における協力のダイナミックな発展が満足の意をもって指摘された。「ウ」及び露の主要企業及び銀行が参画する新規プロジェクトを含め、貿易量及び産業協力の規模が着実に拡大している。「スプートニクV」ワクチンの共同生産が開始された。
  - ・活発な文化・人的交流が続いている。先週、再開したタシケント映画祭の枠内で「ロシア映画の日」が成功裏に開催された。
  - ・全露国立映画大学の初の外国の分校が「ウ」に開設された。さらに、最近タシケントで露教育展示会が開催された。
  - ・両首脳は、来月行われる（ミルジヨーエフ大統領による）国賓としての首脳訪露の準備について議論した。
  - ・また、アフガニスタン情勢の進展等を踏まえた、国際政治及び地域協力の喫緊の問題について意見交換が行われた。
  - ・両国首脳電話会談は、従来通り温かく、誠実かつ友好的な雰囲気の中行われた。
- （10月7日付大統領府ウェブサイト）

#### ●ミルジヨーエフ大統領の訪露予定

- ・ミルジヨーエフ大統領は、本年11月に露を国賓として訪問する（当館注：10月21日に外務省ウェブサイトの内容を再度確認したところ、「両首脳は、今後の多国間行事の日程を検討した」との表現に修正されていた）。本件は、ウズベキスタン外務省広報部が発表した、10月7日に行われた両国首脳電話会談の中で明らかになった。
  - ・当該発表に対して、「ウ」の一部のインターネットユーザーから「10月に行われる大統領選挙は一体どうなるのか。私たち抜きで既に全て決まったのか」との懐疑的なコメントが寄せられた。「ウ」の選挙法によると、大統領選挙の結果が発表されてから当選者が正式に（大統領に）就任するまでの間に2か月間の空白期間があり、その間、現職の大統領がその職務を継続する。
  - ・なお、昨年12月21日、カミーロフ外相は、ラヴロフ露外相と会談し、ミルジヨーエフ大統領の露への国賓としての訪問について議論した。また本年4月、アサードフ大統領報道官は、同大統領の露訪問は新型コロナウイルスの状況に鑑みて決定される旨述べた（注：10月20日付「Gazeta」によると、プーチン露大統領は、露国内の新型コロナウイルスの感染状況の悪化を受けて、10月30日から11月7日までを非労働日とする旨発表した）。
- （10月7日付 Fergana 及び Daryo）

#### ●タリバーン指導部がトランス・アフガン鉄道建設プロジェクトに関心を示している旨のミルジヨーエフ大統領による発言

- ・ミルジヨーエフ大統領は、カシカダリア州訪問中にジャーナリストのインタビューに応じ、彼らの質問に回答した。同大統領は、「テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」鉄道（トランス・アフガン鉄道）の命運についても言及した。
- ・同大統領は、「これは非常に深刻な問題である。昨日、カミーロフ外相がアフガニスタンを訪問し会

談を行い、アフガニスタン側はテルメズを訪問する予定であり、交渉を継続する。いかなる政府がアフガニスタンを掌握しても、国民の利益及び経済を考慮するならば、（トランス・アフガン鉄道）プロジェクトは非常に重要であるという考えに至るだろう」と述べた。

・同大統領は、「タリバーンの指導部も同プロジェクトに強い関心を示している。しかし、彼らは一つの問題に直面している。つまり、多くの国々がタリバーン「政府」を承認しておらず、だれも融資を行わないため、このような大規模プロジェクトを実施することができない。凍結されたアフガニスタンの資産は、返還され国民が必要としていることに使われるべきである」と付言した。

・同大統領はまた、「現在、アフガニスタンは日常的な問題に悩まされ、国民は飢餓の危険性にさらされている。同国の安定を維持するためには、今冬を無事に乗り切ることが非常に重要である。（クンドゥーズの）モスクにおけるテロも好ましくない兆候であり、対立を強めるものである。同プロジェクトの命運については、確実に実施しようと努めている。なぜならば、この鉄道は多くの国にとって非常に重要だからである。我々が同プロジェクトに着手するとすぐに多くの国々が我々のために通過関税を引き下げたことは偶然ではない」と述べた。

・なお、同大統領は、トランス・アフガン鉄道の建設を今次大統領選挙公約の一つとして掲げている。

・本年6月上旬、同大統領は、世界銀行が同鉄道の建設の第1フェーズの実施に3,500万米ドルを割り当てる旨述べた。

・（本年9月17日、）同大統領は、上海協力機構（SCO）首脳会合において、アフガニスタンの人道的状況に鑑み、外国銀行におけるアフガニスタンの資産を返還することを提案した。8月中旬、米国は、資産がタリバーンの手に渡ることを阻止するため、アフガニスタン中央銀行の数十億米ドルの資産を凍結した。

（10月12日付 Gazeta）

### ●ミルジヨーエフ大統領の最高ユーラシア経済評議会臨時会合への出席

・大統領広報部によると、10月14日、ミルジヨーエフ大統領は、テレビ会議形式で開かれた最高ユーラシア経済評議会臨時会合に出席した。

・2020年12月にウズベキスタンがユーラシア経済同盟（EAEU）オブザーバー国の地位を獲得してから、ミルジヨーエフ大統領がEAEU首脳会合に出席するのは3回目となる。

・同大統領によると、「ウ」とEAEU諸国との貿易額は30%増加した。同大統領は、ユーラシア経済委員会との活発な協力及び共同作業部会の活動の開始を指摘し、「『ウ』はオブザーバーの地位において、EAEUとの形式的な協力に限定されていない」と述べた。

・同大統領は、再生可能エネルギー、製薬、機械工学、電気及び化学産業分野におけるユーラシア開発銀行との有望な協力プロジェクトの準備が行われている旨指摘した。

・同大統領は、貿易・経済関係を強化するための取組を活発化させる重要性を強調し、相互貿易における既存の障壁の除去、技術的規制及び基準の調和、通関手続のデジタル化のための共同「ロードマップ」を策定することを提案した。

・同大統領は、「ウ」は産業協力の深化を通じて地域間のバリューチェーンを構築するための協力の拡大に関心を持っており、毎年タシケントで開催される産業フォーラム『イノプロムー中央アジア』により、そのための新たな可能性が開かれると述べた。

- ・同大統領は、国家経済の持続可能な開発の主要な要素として、輸送回廊及び物流インフラのネットワークを改善することの重要性を指摘した。
- ・同大統領は、需要のある商品の迅速な相互供給確保を目的とした、「ウ」が露及びカザフスタンと共同で立ち上げた「アグロエクスプレス」プロジェクトに参加するよう招待した。
- ・同大統領は、共同の協力プログラムを策定することにより、食料安全保障を確保する上で力を結束し、新たな成長点を発見することの重要性を指摘した。
- ・同大統領はまた、「ウ」がEAEUの枠組におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）プロセスへの参画、実務的な経験の共有及び先端技術の相互移転に関心を持っている旨指摘した。同大統領は、「ウ」の税務管理及び課税台帳システムのデジタル化に対する露指導部による支援に感謝した。
- ・同大統領はまた、環境アジェンダに注意を払い、気候変動の影響を緩和するための足並みの揃った措置の必要性を強調した。
- ・同大統領は、パートナー国に対し、アラル海地域における環境イノベーション・技術ゾーンを創出するための共同プロジェクトに積極的に参加するよう呼びかけるとともに、2022年9月にヌクスにおいて開催される「グリーン」エネルギーに関する国際フォーラムに招待した。
- ・さらに、EAEUの枠内で設立された気候アジェンダに関するハイレベル作業部会との協力を確立することが提案された。
- ・最高ユーラシア経済評議会の次回会合は、12月10日にアルマティで開催される。  
(10月14日付 Gazeta)

#### ●ミルジヨーエフ大統領のCIS首脳評議会会合への出席

- ・10月15日、ミルジヨーエフ大統領は、テレビ会議形式で開催された独立国家共同体（CIS）首脳評議会会合においてスピーチを行い、CISの枠内での協力に関する一連の提案を表明した。
- ・特に同大統領は、CIS諸国における労働移民の組織的な募集のメカニズムを早期に導入することを支持した。
- ・同大統領は、ウズベキスタンは移民分野における協力の発展に関するCIS諸国の共同声明の採択を歓迎する旨述べた。
- ・同大統領はまた、新型コロナウイルス対策の下でCIS諸国の観光産業が最大の損失を被った旨指摘した。
- ・同大統領は、「これに関連して、我々は、国民の移動及びオンライン技術を用いたワクチン接種証明書の相互承認に関する国家の要件を調和させる緊急の課題に直面している」と付言した。同大統領は、本年7月の中央・南アジアフォーラム及び本年9月の上海協力機構（SCO）首脳会合においても当該提案を表明した。
- ・同大統領はまた、CISの枠内の貿易政策自由化多国間行動計画を採択することを提案した。
- ・同大統領は、新型コロナウイルスのパンデミック下で、ウズベキスタンとCISのパートナーとの貿易額が約3分の1増加した旨指摘した。同大統領は、「これは量的だけでなく質的な成長である。高付加価値工業製品の相互供給により、貿易の品目が拡大している」と明確にした。
- ・同大統領は、「現状は、CIS空間において制限及び障壁のない自由貿易地帯が本格的に機能する必要性を示している」と考える。

- ・同大統領は、現状及び現代の傾向を考慮に入れて、C I S 経済評議会の活動に質的に新たなダイナミズム及び内容を与えることを支持した。
  - ・同大統領はまた、アフガニスタン情勢に関連して、C I S の共通の国境を防衛するためのC I S 諸国の協力を強化することを提案した。
  - ・同大統領は、自身のスピーチの最後に、「我々の国々の国境防衛及び軍隊の戦闘能力の向上、並びにテロ及び麻薬取引対策に関する諜報機関の連携に関するC I S の枠内における協力を強化する必要がある」と述べた。
- (10月15日付 Gazeta)

### ●ミルジヨーエフ大統領とマーフィーOSCE/ODIHRウズベキスタン大統領選挙監視団長との会談

- ・10月22日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン大統領候補として、マーフィー(Eoghan Murphy) OSCE/ODIHR「ウ」大統領選挙監視団長と会談を行った。
  - ・ODIHRは、OSCEの主要機関の一つであり、その任務は、基本的人権及び自由の遵守の確保、民主制度及び市民社会の強化の支援を含んでいる。
  - ・ODIHRは、1999年以来、「ウ」の大統領選挙及び議会選挙の監視に参加している。2016年12月、ODIHRは、大統領選挙を監視するために初めて「ウ」に本格的な代表団を派遣した。
  - ・同様の代表団が今次大統領選挙のために「ウ」に到着した。合同国際代表団には、ODIHR、OSCE議員会議及び欧州議会の監視団が含まれている。
  - ・会談の中で、民主的改革の実施、選挙法及び選挙プロセスの改善、国際的規範及び基準に準拠した今後の重要な政治的イベントの準備及び開催について意見交換が行われた。
  - ・ウズベキスタン自由民主党「企業家及び事業家運動」の大統領候補の選挙公約の優先分野についても検討された。
- (10月22日付大統領府ウェブサイト)

### ●ミルジヨーエフ大統領の再選に際する各国首脳との電話会談

- ・プーチン露大統領との電話会談
  - (1) 10月25日、ミルジヨーエフ大統領は、プーチン露大統領と電話会談を行った。
  - (2) プーチン大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対し、今次大統領選挙における圧勝を祝福するとともに、ウズベキスタンの友好国民の大きな成功、安寧及び繁栄を祈念した。
  - (3) 両国の戦略的パートナーシップ及び同盟関係のさらなる発展の喫緊の問題が議論された。首脳会談の日程が検討された。
  - (4) 政府間合同委員会の次回会合の中での有望なプロジェクト及び協力プログラムの準備を含め、貿易・経済及び投資分野における実務的な協力の拡大に特に注意が払われた。
- ・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領との会談
  - (1) 10月25日、ミルジヨーエフ大統領は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領との電話会談を行った。
  - (2) ルカシェンコ大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対し、計画の実施における成功、並びにウズベ

キスタンの友好国民の安寧及び繁栄を心から祈念し、前日（10月24日）に行われた大統領選挙における圧勝を温かく祝福した。

（3）両首脳は、独立国家共同体（CIS）及びユーラシア経済同盟（EAEU）を含む地域機構の枠内での緊密な協力を継続することを支持した。

・エルドアン・トルコ大統領との電話会談

（1）（10月25日、）ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行った。

（2）エルドアン大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対し、大統領選挙における勝利を心から祝福し、選挙結果は「新しいウズベキスタン」で進行中の改革の方針に対する国民の幅広い支持を改めて示した旨強調した。

（3）次に、ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン大統領及びトルコの全国民の平和及び繁栄を祈念し、来たる主要な国家の祝日である（10月29日の）トルコ共和国記念日を心から祝福した。

（4）首脳レベルの戦略的協力評議会及び（第8回）テュルク評議会（注：本年11月12日にイスタンブールで開催予定）の次回首脳会合の準備について検討された。

・ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領との電話会談

（1）（10月25日、）ミルジヨーエフ大統領は、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領と電話会談を行った。

（2）エルバシ（ナザルバエフ初代大統領）は、ミルジヨーエフ大統領に対し、兄弟国民の福祉及び繁栄のための活動が大成功を収めること心から祈念し、前日に行われた全国民的な大統領選挙における勝利を心から祝福した。

・トカエフ・カザフスタン大統領との電話会談

（1）（10月25日、）ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。

（2）トカエフ大統領は、ウズベキスタンの兄弟国民の持続可能な発展及び繁栄を祈念し、ミルジヨーエフ大統領に対し、今次大統領選挙における輝かしい勝利を温かく祝福した。トカエフ大統領は、ミルジヨーエフ大統領をヌルスルタンに招待した。

・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領との電話会談

（1）10月25日、ミルジヨーエフ大統領とベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領との電話会談が行われた。

（2）ベルディムハメドフ大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対し、大統領選挙における圧勝を心から祝福した。ウズベキスタンの近代化及び同国の国際的権威の向上を目的とした、効果的な改革及び変革の継続に心からの期待が表明された。

（3）地域機構の枠内等での今後の接触の日程が検討された。

・ラフモン・タジキスタン大統領との電話会談

（1）10月25日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領との電話会談が行われた。

（2）会談冒頭、ラフモン大統領は、ウズベキスタンの友好国民の安寧及び繁栄を心から祈念し、ミルジヨーエフ大統領に対し、大統領選挙における圧勝を温かく祝福した。

（3）アフガニスタンの現状などを踏まえた地域情勢が議論された。

・ジャパロフ・キルギス大統領の会談

- (1) 10月25日、ミルジヨーエフ大統領とキルギス・ジャパロフ大統領との電話会談が行われた。
- (2) ジャパロフ大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対し、ウズベキスタンの大統領選挙の成功裏の実施及び当該選挙における圧勝を心から祝福した。「ウ」の友好国民に対し、平和、安寧及び進歩が祈念された。

(10月25日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とレベデフCIS事務局長との会談

- ・10月25日、ミルジヨーエフ大統領は、独立国家共同体(CIS)の選挙監視団長としてウズベキスタンを訪問している、レベデフCIS執行委員会委員長兼事務局長と会談を行った。
- ・会談冒頭、同委員長は、ミルジヨーエフ大統領に対し、「ウ」の安寧及び繁栄を確保する上でのさらなる活動における大きな成功を祈念し、大統領選挙における圧勝を心から祝福した。
- ・「ウ」の選挙法及び選挙手続の発展における目覚ましい進歩が強調された。
- ・CISの枠内における互惠的協力の拡大についても検討された。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」がCIS空間において、特に経済分野の実務的な協力を深めるといふコミットメントを表明した。
- ・今月テレビ会議形式で開催されたCIS記念首脳会合における合意の実施に特に注意が払われた。

(10月25日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ミルジヨーエフ大統領とカラシニコフ露連邦議会国家院委員会委員長との会談

- ・10月25日、ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン大統領選挙の露代表監視団を率いる、カラシニコフ露連邦議会国家院(CIS問題・ユーラシア統合・同胞関係)委員会委員長と会談を行った。
- ・同委員長は、ミルジヨーエフ大統領の大統領選挙における圧勝及び選挙活動の成功裏の実施を温かく祝福した。
- ・国際的なベストプラクティス及び基準に準拠して行われた選挙手続の準備及び実施について高く評価された。
- ・両国の戦略的パートナーシップ及び同盟関係のさらなる発展、多面的な協力の拡大の喫緊の問題について意見交換が行われた。
- ・確立された緊密かつ実りのある議会間対話に満足の色が表明された。
- ・貿易、投資、教育、観光及び文化分野、並びにCIS空間の地域機構の枠内におけるバイ協力を深化させる大きな可能性がある旨指摘された。

(10月25日付大統領府ウェブサイト)

#### ●ウズベキスタン・パキスタン首脳電話会談

- ・10月26日、ミルジヨーエフ大統領は、カーン・パキスタン首相と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、カーン首相は、友好的なウズベキスタン国民に対し平和、安寧及び繁栄を心から祈念し、ミルジヨーエフ大統領の今次大統領選挙における選挙活動が成功裏に終了し圧勝したことを温かく祝福した。
- ・両首脳は、二国間協力の前向きな発展が着実に進んでいる傾向を深い満足の色をもって指摘した。本



年7月のタシケントにおける実りある首脳会談は、両国の多面的な関係に具体的な内容を盛り込み、戦略的パートナーシップのレベルに上げることを可能にした。

- ・ 二国間貿易の指標及び両国の主要企業の産業協力の顕著な発展が強調された。投資、銀行・金融、運輸・交通、人的交流及びその他の分野における協力の新たなプロジェクト及びプログラムが検討されている。

- ・ アフガニスタンの現状についても意見交換が行われた。同国の平和及び社会・経済発展の確立を促進するために、国際的な取組を結集する重要性が強調された。

(10月26日付大統領府ウェブサイト)

### ●ウズベキスタン・中国首脳電話会談

- ・ 10月27日、ミルジヨーエフ大統領は、習近平・中国国家主席と電話会談を行った。

- ・ 会談冒頭、習主席は、ミルジヨーエフ大統領に対し、ウズベキスタン大統領選挙の成功裏の実施及び当該選挙における圧勝を心から祝福した。

- ・ 投票結果が、実施されている「新しいウズベキスタン」の開発戦略及び外国のパートナーとの互恵的協力の強化を目的とした外交政策に対する国民の幅広い支持を改めて示した旨強調された。

- ・ 習主席は、ミルジヨーエフ大統領の幸運及び新たな成功、「ウ」の友好国民の安寧及び繁栄を心から祈念した。

- ・ 両首脳は、両国の包括的な戦略的パートナーシップ関係をさらに強化するという喫緊の問題を検討した。

- ・ 本年4月の首脳レベルの接触の中で達成された合意に従った、信頼に基づく対話の現在の水準、二国間関係の前向きな発展及び相互交流の活発化について深い満足の様子が示された。

- ・ ミルジヨーエフ大統領は、政治分野において、「一つの中国政策」及び「三つの悪の勢力」（テロリズム、過激主義及び分離主義）との断固たる闘いに対する揺るぎない支持を表明した。

- ・ さらに、ワクチンの時宜を得た提供及び共同生産を含む、新型コロナ・パンデミック対策における中国側の多大なる実務的な支援に対し謝意が表明された。

- ・ 次に、習主席は、中国がウズベキスタンの主権、独立及び領土保全、並びに「ウ」で進行中の社会・経済変革プログラムを強く支持している旨強調した。

- ・ 貿易・経済分野では、両首脳は貿易指数の顕著な上昇を指摘した。特に農産物等の需要の高い商品の中国市場への供給を促進するために、本年11月に上海市で開催される第4回国際輸入博覧会に「ウ」が積極的に参加することで合意に達した。

- ・ イノベーション、人工知能、デジタル技術及びEコマース分野等における戦略的プロジェクトを盛り込んだ、貿易・経済協力5カ年プログラムの準備に特に注意が払われた。

- ・ 貧困削減問題における経験及び知識の共有が、協力の主要な分野として特定された。両国の所管省庁により今月に署名された覚書の規定の実務的な実施に大きな注意が払われている。

- ・ 両首脳は、「一帯一路」構想の枠内で、中国と我々の地域を結びユーラシア大陸横断輸送回廊を形成する、効率的な輸送ルートシステムの開発を支持した。

- ・ 科学及び教育、保健及び国民のワクチン接種、スポーツ、観光、文化及びその他の分野における協力を拡大するための可能性が指摘された。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、習主席及び中国の友好国民に対し、2022年北京冬季オリンピックの成功裏の開催を心から祈念した。
  - ・本年末までの両国政府間委員会の次回会合の開催及び外交関係樹立30周年記念共同プログラムの準備が調整された。
  - ・両首脳は、国際的な議題及び地域協力の問題についても意見交換を行った。
  - ・ミルジヨーエフ大統領は、国連総会の場で習主席が提唱したグローバル発展イニシアティブを支持した。
  - ・さらに、双方は、世界保健機関（WHO）及びその他の国連機関の活動の枠内において、緊密な対話を継続することで合意した。
  - ・習主席は、「ウ」が上海協力機構（SCO）の議長国を務めることを全面的に支持する旨表明した。
  - ・両首脳は、アフガニスタンの確固たる平和の確立及び経済発展の問題についても検討した。アフガニスタン国民に支援を提供するために、SCO及びその他のフォーマットの枠内における対話を継続することで合意した。
  - ・会談の終わりに、両首脳は、両国の友好国民及び国家に対する平和、安寧及び進歩の願いを温かく交わした。
  - ・会談は、従来通りオープンで信頼に基づく友好的な雰囲気の中行われた。
- （10月27日付大統領府ウェブサイト）

#### ●ミルジヨーエフ大統領の再選に際する各国首脳からの祝電の接到

10月28日付大統領府ウェブサイトは、ミルジヨーエフ大統領の再選に際して、（以下、掲載順）プーチン露大統領、習中国主席、モディ印首相、マッタレッラ伊大統領、ハリーファ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE大統領、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥームUAE首相兼副大統領兼ドバイ首長国首長、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・ナヒヤーンUAE軍副最高司令官兼アブダビ皇太子、マンスール・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE副首相兼大統領官房大臣、セイフ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーンUAE副首相兼内務大臣、ハイサム・ビン・ターリク・アル・サイード・オマーン国王からの祝辞全文を掲載した。

（10月28日付大統領府ウェブサイト）

#### ●ミルジヨーエフ大統領の再選に際する各国首脳からの祝電の接到（その2）

- ・10月29日  
ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領（エルバシ）、ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、トカエフ・カザフスタン大統領、ラフモン・タジキスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領
- ・10月30日  
オルバーン・ハンガリー首相、マトヴィエンコ露連邦院議長、レベデフ独立国家共同体（CIS）執行委員会委員長兼事務局長、御厨・世界税関機構（WCO）事務総局長、チュンゴン列国議会同盟（IPU）事務総長、アムレエフ・テュルク語諸国協力評議会（テュルク評議会）事務局長
- ・これらの祝辞は、その全文が大統領府ウェブサイトに掲載されている。

(10月29日及び30日付大統領府ウェブサイト)

## 【外政】

### ●カミーロフ外相とモッタキ・アフガニスタン「外相」代行との会談

・10月7日、タリバーンに任命されたバルキ (Abdul Qahar Balkhi) ・アフガニスタン「暫定政府」外務省報道官が、自身のツイッターに投稿したところによると、カミーロフ外相は、カブールにおいて、モッタキ・アフガニスタン「外相」代行と会談を行った。これは、タリバーンに「政権」が移行して以来、初の両国の「政府」代表によるハイレベルの会談である。

・モッタキ「外相」代行は、カミーロフ外相を歓迎しつつ、今後アフガニスタン情勢が正常化することを保証し、「同外相を安全な環境で迎えることができて光栄である」と述べた。

・バルキ外務省報道官によると、カミーロフ外相は、「清潔な通り、都市管理、外にいる人々及び安全な雰囲気を見られてうれしい」と述べ、ウズベキスタンは両国の相互利益を常に目標にし、「『ウ』の対アフガニスタン外交政策が、他の問題と結びつけられたことはなかった」旨付言した。

・「カミーロフ外相は、アフガニスタン・イスラム首長国が、国際社会における確固たる地位をまもなく築くことを期待し、『ウ』が輸送、エネルギー及び貿易分野において背負った義務に引き続きコミットすることを保証した」との投稿がツイッターになされた。

・次に、モッタキ「外相」代行は、カミーロフ外相に対し、マザーリシャリーフ空港の再建及びその他の分野における支援に謝意を表明した。

・また10月初め、シャドマーノフ駐アフガニスタン「ウ」大使は、モッタキ「外相」代行と会談した。その際、両国間の航空便の再開及びマザーリシャリーフ空港の再建について議論された。

(10月7日付 Gazeta)

### ●カミーロフ外相とカビール・アフガニスタン「暫定政府」「副首相」との会談

・10月7日、カミーロフ外相が率いるウズベキスタン代表団は、カブール市において、カビール (Mullah Abdul Kabir) ・アフガニスタン「暫定政府」「副首相」(政治問題担当) が率いる同国指導部と会談を行った。

・会談には、ハナフィー・アフガニスタン「第二副首相」(経済問題担当) 代行及びアフガニスタンの「運輸・民間航空大臣」、「公共事業大臣」、「エネルギー・水資源大臣」も出席した。

・モッタキ・アフガニスタン「外相」代行とは個別の会談が行われた。

・双方は、アフガニスタンの現状、同国民への人道支援及びその他の支援の提供のための取組、エネルギー及び運輸分野の大規模インフラプロジェクトの同国領土における実施について議論した。

・アフガニスタン「暫定政府」のメンバーは、ミルジヨーエフ大統領が、アフガニスタン国民の期待に多大なる注意を払い、大規模な食糧危機を防ぐために貴重な人道支援を行ったことに心からの謝意を表明した。

・アフガニスタン側は、同国の「新政権」と建設的かつ相互に受け入れ可能な対話を構築するというミルジヨーエフ大統領の政策及び同大統領がアフガニスタンの国外資産の凍結解除を国際社会に呼びかけたことを高く評価した。

・アフガニスタン代表団のメンバーは、「ウ」当局が、マザーリシャリーフ空港の活動再開、両国国境

の円滑な機能を支援したことに対し深謝の意を表明した。両国国境を通じてアフガニスタンへの食糧及びその他の必需品が恒常的に供給されている。

- ・双方は、「スルハン－プリムリ」送電線及び「マザーリシャリーフ－カブール－ペシャワール」ルートの鉄道の建設プロジェクトの実施を含む、貿易・経済問題を議論するための共同交渉を近い内にテルメズ市において実施することで合意に達した。

- ・アフガニスタン側は、上記のプロジェクトの実施に参画する「ウ」の専門家の安全を確保する用意がある旨表明した。

- ・アフガニスタン「政府」はまた、同国の領土から兄弟国「ウ」の安全に対する脅威は決して発生しない旨強く表明した。

(10月7日付外務省ウェブサイト)

### ●アフガニスタン・クンドゥーズ市で発生したテロに対するウズベキスタン外務省声明

- ・ウズベキスタンは、10月8日にアフガニスタン・クンドゥーズ市において金曜礼拝の最中に発生し、多くの犠牲者を出したテロ行為を強く非難する。

- ・このような暴力行為は、アフガニスタンにおける持続可能かつ長期的な平和及び国民的合意の確立を妨害するものである。

- ・ウズベキスタン政府は、今般の非人道的な襲撃における犠牲者及び負傷者の家族に対し深い哀悼及び同情の意を表明する。

(10月8日付外務省ウェブサイト)

### ●カミーロフ外相とジャイシャンカル印外相との会談

- ・10月11日、カミーロフ外相は、ヌルスルタン市において、アジア信頼醸成措置会議(CICA)外相会合の枠内でジャイシャンカル印外相と会談を行った。

- ・会談の中で、印側は、両国間の協力の現在の水準を高く評価し、特にその発展の前向きかつダイナミックな性質を指摘した。

- ・様々な分野における貿易・経済の協力の展望、国際機関の枠組における双方の対話の拡大について議論された。

- ・アフガニスタンへの人道支援の提供を含む、同国の現状について詳細な意見交換が行われた。

- ・印側は、アフガニスタンにおける長期的かつ持続可能な平和を早期に確立する上で、「ウ」と今後も積極的に協力する用意があることを表明した。

(10月12日付外務省ウェブサイト)

### ●「中央アジア－湾岸協力理事会(GCC)」第1回協議会

- ・10月12日、ヌルスルタン市を実務訪問中のカミーロフ外相は、「中央アジア－湾岸協力理事会(GCC)」の第1回協議会に出席した。

- ・協議会には、中央アジア諸国、バーレーンの外相及びナイフ・ファラー・アル・ハジュラフGCC事務局長も出席した。

- ・政治・外交、貿易・経済及び運輸・物流分野における地域間協力の確立及び発展について意見交換が

行われた。

- ・協議会の結果、ウズベキスタン外務省とGCC事務局との間の協議メカニズムに係る相互理解に関する覚書が署名された。

- ・当該文書は、双方の関係のさらなる拡大に寄与し、相互に関心を有する問題に関する双方間の定期的な協議の確立を規定している。

(10月12日付外務省ウェブサイト)

#### ●第6回アジア信頼醸成措置会議(CICA)外相会合へのカミーロフ外相の出席

- ・10月11日～12日、カミーロフ外相率いるウズベキスタン代表団は、ヌルスルタン市における第6回アジア信頼醸成措置会議(CICA)外相会合に出席した。

- ・会合の中で、地域における安全保障及び相互信頼の強化、パンデミック後の経済分野における協力の促進及びアフガニスタンの現状について議論された。

- ・会合の枠内で、「ウ」代表団は、多くの二国間会談を行った。

- ・10月12日、トカエフ・カザフスタン大統領は、CICA加盟国の代表団長を迎えた。

(10月12日付外務省ウェブサイト)

#### ●独立国家共同体(CIS)外相評議会定例会合

- ・10月13日～14日、独立国家共同体(CIS)外相評議会定例会合がミンスク市で開催され、同会合にカミーロフ外相率いるウズベキスタン代表団が出席した。

- ・会合の出席者らは、国際的アジェンダ及びCISの枠組における協力にかかる喫緊の問題について意見交換を行った。

- ・CIS首脳評議会の今後の会合のオーガナイズ及び内容面について議論された。特に、CIS首脳会合で検討するために提出された一連の草案が検討及び調整された。

- ・会合の結果、生物兵器禁止条約の強化に関するCIS外相共同声明が採択され、CIS加盟国の歴史家及びアーキビストの国際協会(委員会)に関する規定、2022年のCISの枠内の複数のレベルにおける外務省間協議の計画及びその他の文書が承認された。

(10月14日付外務省ウェブサイト)

#### ●アフガニスタン・カンダハール州で発生したテロに対するウズベキスタン外務省声明

- ・ウズベキスタンは、10月15日にカンダハール州のモスクで発生し、多数の犠牲者を出したさらなるテロ行為を強く非難する。

- ・このような非人道的な攻撃は、アフガニスタンにおける緊張の高まりを誘発し、長期的な平和の確立を妨害するものである。

- ・「ウ」は、アフガニスタン当局が同国内における同様の事件を防止するための追加的措置を講じることを目的とした取組を歓迎する。

- ・「ウ」政府は、犠牲者の家族及び近親者に深い哀悼の意を表するとともに、負傷者の早期の回復を願っている。

(10月16日付外務省ウェブサイト)

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とハナフィー・アフガニスタン「暫定政府」「第二副首相」代行との会談

- ・10月16日、ウズベキスタンとアフガニスタンの代表団の実務会談がテルメズ市で行われた。
  - ・「ウ」代表団はウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が、アフガニスタン側はハナフィー（Abdul Salam Hanafi）・アフガニスタン・イスラム首長国「暫定政府」「第二副首相」代行が代表した。
  - ・会談の中で、様々な省庁の代表者が、貿易・経済協力、国境の安全の確保、エネルギー分野における協力、国際貨物輸送及びトランジットについて議論した。教育及び人的交流分野における関係の発展についても意見交換が行われた。
  - ・「スルハン＝プリフムリ」送電線の敷設及び「テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」鉄道の建設をはじめとする、インフラプロジェクトの実施に特に注意が払われた。
  - ・会談の結果、議論された問題に関する一連の二国間合意が達成された。
  - ・アフガニスタン代表団は、「ウ」側の歓待及び実りある会談に深謝の意を表明した。
- （10月16日付外務省ウェブサイト）

### ●マイヤー米国防次官補のウズベキスタン訪問

- ・ローゼンブルーム駐ウズベキスタン米国大使のツイッターの投稿によると、マイヤー米国防次官補（Christopher Maier）は、ウズベキスタンで国境の安全の確保に関する会談を行った。
  - ・以前、米メディア「Politico」は、米国防省の代表が、今月「ウ」で米テロ対策部隊の配備の可能性について議論する旨報じた。カミーロフ外相は、この情報にコメントしつつ、テロ対策のための「ウ」におけるあり得べき米軍配備の問題は、「議論に上がってもいないし、議論されてもいない」旨述べた。
  - ・ローゼンブルーム大使は、「ここ数日間、マイヤー米国防次官補が率いる省庁間代表団の訪問中に、『ウ』政府との二国間協力に関する実りある交渉に参加し、国境の安全について議論したことを非常に嬉しく思う」と（自身のツイッターに）投稿した。
- （10月18日付 Gazeta）

### ●カミーロフ外相とボレル欧州連合（EU）外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との電話会談

- ・10月19日、カミーロフ外相は、ボレル欧州連合（EU）外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長と電話会談を行った。
  - ・会談の中で、ウズベキスタンとEUとの間のバイ協力の発展の展望、「EU－中央アジア」及び「ウズベキスタン－EU」フォーマットでの今後の行事について議論された。
  - ・アフガニスタンの現状について意見交換が行われた。EU側は、隣国（アフガニスタン）の平和及び安定の確立を支援するとともに、アフガニスタン国民への人道支援を提供するために「ウ」が講じた措置を高く評価した。
- （10月19日付外務省ウェブサイト）

### ●タリバーン「政権」承認のための条件等に関するイルガーシェフ・アフガニスタン問題担当大統領特

## 別代表の発言

- ・ 10月20日、イルガーシェフ・アフガニスタン問題担当大統領特別代表は、タリバーンによって樹立されたアフガニスタン「暫定政府」の新たな「当局」を承認する可能性をまだ認めていない旨述べた。
  - ・ 同特別代表によると、当該問題においては、「アフガニスタンの政治分野において重要な役割を果たしている」国際社会の主要な参加者と足並みを揃えた行動がとられる。
  - ・ 同特別代表は、「どの国も、親しいパートナーとの相互の調整なしにそのような決定を行わないと思う。特に、自分（イルガーシェフ特別代表）は、新『政府』を承認する理由、可能性をまだ認めていない。それは、国際社会の主要な参加者と相互に調整され、足並みを揃えたものになると思う。」とアフガニスタンに関する第3回モスクワフォーマット会合の際のSputnikのインタビューにおいて述べた。
  - ・ 同特別代表は、当該「当局」を承認する条件が既に示された旨想起した。
  - ・ 同特別代表は、「それは、タリバーンが、米国との合意（本文注：ドーハ合意）の枠内、及びアフガニスタン国内の全ての政治勢力を引き込んだ広範な政府を樹立すると約束し、政権についた際に背負った義務を履行することである。それは、基本的な人権及び女性の権利の保障であろう。それは、もちろん、アフガニスタンの領土が国際テロ組織のある種のハブになる可能性を排除することである。」と述べた。
  - ・ 同特別代表は、モスクワフォーマット会合の議題に関し、重要な問題は、アフガニスタンが冬を目前に人道危機に瀕している状況下における同国民への支援の実施となる旨述べた。（中略）
  - ・ 10月11日、ミルジヨーエフ大統領は、アフガニスタンとの国境における状況について毎日報告を受けている旨述べた。同大統領によると、ウズベキスタンは、苦しむアフガニスタン国民に対する分相応の全ての支援を行う用意がある。同大統領は、「我々の唯一の目標は、アフガニスタンからウズベキスタンに対する発砲を阻止することである。」と述べた。
- （10月20日付 Gazeta）

## ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣と洪楠基（ホン・ナムギ）韓国副首相兼企画財政部長官とのテレビ会談

- ・ 10月25日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、洪楠基（ホン・ナムギ）韓国副首相兼企画財政部長官とテレビ会談を行った。
- ・ ウズベキスタン側は、パンデミック対策において提供された支援、特に「新型コロナウイルス緊急対策措置プログラム」の実施のために「ウ」に500万米ドルの追加無償資金を供与する決定を下した韓国政府に謝意を表明した。
- ・ 韓国輸出入銀行、韓国対外経済協力基金（EDCF）及び韓国国際協力団（KOICA）と共同で実施されているプロジェクトの実施を加速するためのさらなる措置が計画された。政府保証を提供せずに「ウ」で有望なプロジェクトを実施するために、EDCFとの協力を確立する可能性も検討された。
- ・ 二国間の自由貿易協定草案の策定に関する共同作業の進捗状況が議論された。双方は、既存の問題を調整し、近い将来署名するための文書を準備する取り組みを強化する意思を表明した。
- ・ 本年末までに、ソウル市において、両国副首相評議会会合及び貿易・経済協力政府間委員会会合、並びに両国経済界が出席するビジネスフォーラムを開催することに関する問題も検討された。
- ・ 会談の結果、両国の関係省庁の関与を得て、議論された分野の共同措置を活発化させることで合意に

達した。

(10月25日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

### ●カミーロフ外相のアフガニスタン近隣諸国外相定例会合への出席

・10月27日、カミーロフ外相は、テヘラン市で開催されたアフガニスタン近隣諸国外相定例会合に出席した。

・カミーロフ外相は、スピーチの中で、今日、アフガニスタンにおいて全く新たな現実が生まれた旨指摘した。完全な権力を持ち、国際的な承認を得ようとする「暫定政府」が樹立された。

・アフガニスタンが、近い将来、引き続き、地域の国々、特に近隣諸国の国益に直接影響を与える地域の安全保障の重要なファクターとなる旨確認された。

・現段階において、アフガニスタンの国際的な孤立を防ぐために、同国に関する紛争後の戦略を策定する必要がある旨が特に強調された。

・会合の出席者らは、アフガニスタン経済の復興、同国の友好国民に対する緊急人道支援及びその他の支援の提供において、国際社会の取組を結集することの重要性を指摘した。

(10月27日付 Gazeta)

### ●カミーロフ外相のイラン訪問結果

・ライースィ・イラン大統領との会談(10月27日付 Gazeta)

(1) 10月26日から27日にかけて、カミーロフ外相が率いるウズベキスタン代表団は、テヘラン市で行われているアフガニスタン近隣諸国外相会合に出席している。

(2) イラン外務省広報部によると、27日、カミーロフ外相は、ライースィ・イラン大統領と会談を行った。

(3) 会談の中で、ライースィ大統領は、アフガニスタン情勢にも言及した。

(4) 同大統領は、「部外者、特にアフガニスタンにおける米国の存在は、不幸、殺人、流血をもたらし、そしてアフガニスタンの足かせにしかなっていない。我々は、アフガニスタン国民が平和及び安全を享受できるよう支援しなければならない」と述べた。

(5) 同大統領は、イランに約400万人のアフガン人が存在し、イランは彼らに対し人道支援を継続する旨述べた。アフガニスタン近隣諸国外相会合において、共通の解決策及びビジョンが見いだされることを期待している旨強調した。

(6) カミーロフ外相は、イランがアフガニスタン情勢を調査するというイニシアティブを歓迎すると述べた。同外相は、「超大国がアフガニスタンに対し何もできなかったことを考えると、テヘランサミットは政治的に非常に重要であり、我々はこの結果を全面的に支持する」と述べた。

・アミール・アブドゥラヒアン・イラン外相との会談(10月27日付外務省ウェブサイト)

(1) 10月27日、テヘラン市において、カミーロフ外相は、アミール・アブドゥラヒアン・イラン外相と会談を行った。

(2) 双方は、両国の二国間関係の現在の水準、様々な分野における貿易・経済協力の見通しを議論した。

(3) 会談の中で、両外相は、(両国の)外務省間政治協議に焦点を当てた。



(4) 双方は、アフガニスタン危機の解決のための両国の取組、同国における様々なインフラプロジェクトの共同実施にかかるウズベキスタンとイランの協力の主要な分野について議論することに特に注意を払った。

(5) イラン側は、アフガニスタンにおける長期的かつ安定的な平和の確立に積極的に協力する用意がある旨表明した。

(10月27日付外務省ウェブサイト及びGazeta)

### ●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣の訪露結果

・オヴェルチュク露副首相との会談(10月28日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

(1) 10月28日、モスクワ市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、オヴェルチュク露副首相と会談を行った。

(2) 会談において、多面的な協力の幅広いアジェンダ、投資、貿易・経済、金融、技術、文化、人的交流分野における既存の協定の実施、並びにミルジヨーエフ大統領の訪露の準備及びその枠組で計画されている地域間フォーラム、メディアフォーラム及び教育フォーラムを含む行事の実施について議論された。

(3) また、第22回両国政府間経済協力の成功裏の実施が指摘された。

(4) 会談の結果、検討された協力分野における協調的協力を継続することで合意に達した。

・レシェトニコフ露経済発展大臣との会談(10月28日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

(1) 10月27日、ウズベキスタン政府代表団の訪露の枠内で、両国政府間経済協力委員会共同議長である、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とレシェトニコフ露経済発展大臣との会談が行われた。

(2) 特定の投資プロジェクト、貿易量の増加、運輸・物流関係の強化及び銀行・金融分野における協力の発展に関する提案が詳細に検討された。

(3) 双方は、2022年～2026年の貿易・経済、投資、文化・人的交流協力プログラムを速やかに確定し合意する旨の共通認識を表明した。同プログラムは、二国間協力さらなる発展を具現化すると同時に、その実現のための具体的な措置、メカニズム、期限及び管轄省庁を規定した「ロードマップ」を策定する唯一の戦略文書である。

・ミヤスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会(EEC)委員長との会談(10月29日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

(1) 10月28日、モスクワ市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ミヤスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会(EEC)委員長と会談を行った。

(2) ウズベキスタンとユーラシア経済同盟(EAEU)との間の貿易・経済関係の拡大を目的とした、EAEUとの協力に関する「ロードマップ」を共同で策定することで合意した。このロードマップには、貿易、産業、税関・税務行政、技術規制、衛生、植物検疫基準、エネルギー、労働移民及びその他の分野における、EAEU関連部局と「ウ」関係省庁との間の協力に関する具体的な措置が反映されている。

(3) 双方はまた、EAEU加盟国から潜在的な投資家を誘致し、産業協力の確立及び共同投資プロジェクトの実施のための協力を行うことで合意した。

・第22回ウズベキスタン・露政府間経済協力委員会会合への出席(10月28日付投資・対外貿易省

ウェブサイト)

(1) 10月27日、モスクワ市において、第22回ウズベキスタン・露政府間経済協力委員会会合が開催された。ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とレシェトニコフ露経済発展大臣が会合の共同議長を務めた。

(2) アジェンダの主要な問題の一つは、地域間協力の発展であった。過去2か月間において、ウズベキスタンの7州の知事を筆頭とする代表団が、露の20州を訪問し、今後の協力の見通しに関する実りある議論が行われた。近い将来、両国の州知事がさらに相互訪問を行い、地域間関係をさらに拡大し、産業協力の新プロジェクトの策定及び貿易協定の締結を行うことで合意した。

(3) 文化・人的交流関係、特に教育分野における協力にも特に注意が払われた。現在、「ウ」国内には露の大学の15の分校が存在する。本年10月1日、ゲラシモフ名称全露国立映画大学(VGIK)の分校、近い将来、コスギン名称・デザイン・技術大学及びモスクワ国立測地学・地図作成大学の2校の分校が「ウ」に設立される予定である。

(4) 会合の結果、今次会合において達成された主な合意を反映した最終議定書が署名された。

(10月28日及び29日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

## 【内政】

### ●中央選挙管理委員会によるウズベキスタン大統領選挙ブリーフィング

・ニザムホジャーエフ中央選挙委員会委員長がタシケントにおけるブリーフィングで述べたところでは、20時時点のデータによれば、1,603万6,914人が国内の投票所においてウズベキスタン大統領選挙の投票を行い、これは登録済みの有権者の80.8%に当たる。

・20時にウズベキスタンにおいて大統領選挙の投票が正式に終了した。

・時差を考慮に入れ、投票プロセスは米国及び欧州諸国において継続されている。

・同委員長によると、現在、開票が行われており、選挙結果は10月25日の16時頃に発表される。

(10月24日付 Gazeta)

### ●ミルジヨーエフ大統領が大統領選挙で勝利した旨の報道を中央選挙管理委員会が否定

・ウズベキスタン中央選挙管理委員会は、ミルジヨーエフ氏が90%の得票率で大統領選挙において勝利した旨のテレビ放送局「Euronews」による報道を否定した。「Podrobno」の特派員によると、中央選挙管理委員会広報部は、「ウ」大統領選挙結果の公式発表は、本日(10月25日)16時に行われる旨指摘した。

・10月25日、テレビ放送局「Euronews」が「ウ」大統領選挙に関し現地からの報道を行った。その中では就中、「ミルジヨーエフ大統領が二期目の再選を果たした。暫定結果によると、同大統領は90%の票を獲得した」と報じられていた。

・中央選挙管理委員会の当該状況に対する反応は以下のとおりである。ウスマーノフ中央選挙管理委員会広報部長は、「今次大統領選挙の暫定結果が判明した旨の情報がソーシャルネットワーク上で拡散されているが、これが事実でないことをお知らせしたい。暫定結果は、タシケント時間本日16時にニザムホジャーエフ中央選挙管理委員会委員長により発表される」と述べた。

(10月25日付 Podrobno)

### ●中央選挙管理委員会によるウズベキスタン大統領選挙の暫定結果発表

・名簿に登録された全有権者の80.4%にあたる1,621万2,343人が投票を行った。今次選挙は、国内及び国際的な基準に則り、完全に自由で開放的、公平、透明かつ民主的に行われた。

・各候補の得票率は以下のとおり。

- (1) シャフカット・ミルジヨーエフ候補（ウズベキスタン自由民主党「起業家及び実業家運動」推薦）：80.1%
  - (2) マクスダ・ヴォリーソヴァ候補（ウズベキスタン人民民主党推薦）：6.6%
  - (3) アリシェル・カディーロフ候補（民主党「民族復興」推薦）：5.5%
  - (4) ナルズロ・オブロムロードフ候補（ウズベキスタン環境党推薦）：4.1%
  - (5) バフロム・アブドゥハリモフ候補（ウズベキスタン社会民主党「公正」推薦）：3.4%
- （10月25日付中央選挙管理委員会発表）

### ●中央選挙管理委員会によるウズベキスタン大統領選挙の確定結果発表

・「Gazeta」の特派員は、中央選挙管理委員会が、10月29日の同委員会会議において、ミルジヨーエフ氏が今後5年間のウズベキスタン大統領に選出されたとみなすことを決定したと報じている。

・選挙の確定結果によると、10月24日、有権者リストに含まれている2,015万8,907人のうち、1,621万2,343人が投票した。これは、有権者総数の80.4%である。

- (1) シャフカット・ミルジヨーエフ候補（ウズベキスタン自由民主党「起業家及び実業家運動」推薦）：1,298万8,964票（投票総数の80.12%）
- (2) マクスダ・ヴォリーソヴァ候補（ウズベキスタン人民民主党推薦）：107万5,016票（同6.63%）
- (3) アリシェル・カディーロフ候補（民主党「民族復興」推薦）：88万8,515票（同5.48%）
- (4) ナルズロ・オブロムロードフ候補（ウズベキスタン環境党推薦）：67万641票（同4.14%）
- (5) バフロム・アブドゥハリモフ候補（ウズベキスタン社会民主党「公正」推薦）54万9,766票（同3.39%）

(6) 無効票総数は3万9,433票（同0.24%）である。

・選挙法によると、大統領は、選挙結果の公式発表日から2か月以内の最高議会の会議において宣誓して就任する。

・なお、2016年の大統領選挙においては、有権者の88.61%又は1,590万6,724人がミルジヨーエフ大統領に投票した。

（10月29日付 Gazeta）

## 【治安】

### ●国際テロ組織「イスラム国」とのつながりがある指名手配犯のウズベキスタンへの送還

・国家保安庁広報部によると、国際テロ組織とつながりがある容疑で指名手配中の人物が外国からウズベキスタンに送還された。

・指名手配犯「I.O」は、2014年2月に季節労働者として露に渡航し、インターネットを通して国

際テロ組織のメンバーとつながりを持った。

- ・国際テロ組織のメンバーの影響下で、「I.O」は（ウズベキスタン国内の）居住地に戻り、自身の二人の子供を両親に預け、2015年3月に妻と共にウクライナを経由してまずトルコに向った。その後シリアに渡航し、国際テロ組織「イスラム国」に参加した。

- ・同人は、2015年～2021年にシリア及びイラクのテロ組織のメンバーとして戦闘行為に参加した。

- ・同人はまた、本年9月、中央アジアのある国におけるテロ攻撃に参加する予定であった。

- ・現在、同人に対する刑事起訴の内容に関する捜査活動が行われている。

（10月30日付 Gazeta）

### ●カシカダリア州における「ジハーディスト」12名の拘束

- ・国家保安庁広報部によると、カシカダリア州国家保安庁総局及び同州内務総局職員による同州デフカナバード地区における捜査活動により、宗教過激派「ジハーディスト」を支持する違法組織の活動が阻止された。

- ・彼らは同組織の集会において、「ジハーディスト」の流れをくむ思想を宣伝する音声・映像資料を視聴し、ヒジュラ（移住）及びジハード（聖戦）への支持を表明していた。

- ・同組織の12名のメンバーは、1969年～1995年生まれであり、マハツラ市民集会委員長、中等学校教師、モスクのイマーム（指導者）、自営業者、季節労働者が含まれている。

- ・同組織のメンバーの家宅捜査を行ったところ、宗教的内容を含む携帯電話、USBメモリー及び未発行の書籍が確認され、鑑定のために押収された。

- ・現在、同人らは刑事起訴され、捜査活動が進行中である。

（10月31日付 Gazeta）

### 【新型コロナウイルス】

#### ●「Jurabek Laboratories」が生産した「スプートニクV」ワクチンの衛生疫学福祉・公衆衛生局への引き渡し

- ・保健省広報部によると、合弁企業「Jurabek Laboratories」が生産した「スプートニクV」ワクチン26万500回分が、衛生疫学・公衆衛生局に引き渡された。

- ・「Jurabek Laboratories」広報部によると、今回のワクチンは（国内生産された）「スプートニクV」の第1弾である。同ワクチンは、国内市場にのみ販売される。ワクチンの価格は不明である。

- ・これまでに、2,847万3,528回分のワクチンが提供された。このうち、2,272万1,129回分が接種された、522万6,139人（注：「ウ」の人口の約14.9%）がワクチン接種を完了した。

（10月12日付 Gazeta）

#### ●トルコがウズベキスタンにシノバック製ワクチン20万回分及び「ファビピラビル」2万箱を提供

- ・保健省広報部によると、10月13日、「イスタンブールータシケント」便により、シノバック製ワクチン20万回分及び「ファビピラビル」2万箱がウズベキスタンに到着した。

・「ウ」政府とトルコ政府との間で署名された、保健分野における無償資金協力に関する協定に基づき提供されたシノバック製ワクチンは、「ウ」に提供された6番目のワクチンである。

(10月13日付 Gazeta)

### ●米国による Pfizer/BioNTech ワクチン提供、COVAXプログラムによるシノバックワクチンの提供

・米国がウズベキスタンに Pfizer/BioNTech ワクチン第2弾を提供(10月18日付 Gazeta)

(1) 保健省広報部によると、10月18日、Pfizer/BioNTech ワクチン52万6,500回分がタシケント国際空港に到着した。同ワクチンは、COVAXの枠内で米国政府により届けられた。

(2) 以前、米国政府は、Pfizer/BioNTech ワクチン120万回分をウズベキスタンに提供した。(米国から届けられた)同ワクチンの総量は172万6,500回分となった。保健省によると、10月末までにさらに同ワクチン27万4,500回分が提供される見込みである。

(3) ワクチン接種が開始されてから、「ウ」へのワクチン総供給量は、2,921万4,888回分となった。保健省は、10月中にシノバックワクチン170万回分が「ウ」に提供される旨述べた。衛生疫学福祉・公衆衛生局によると、ZF-UZ-VAC2001 ワクチン1,550万回分及び「スプートニクV」ワクチン63万3,000回分を国内で生産する予定である。本年末までに、ワクチン総供給量は4,700万回分に達する見込みである。これにより、「ウ」の1,740万人(当館注:全人口の約49.5%)がワクチン接種を完了することが可能となる。

(4) なお、10月14日時点で、12歳から18歳までの「ウ」国民15万1,124人がPfizer ワクチンを任意で接種した。

・COVAXプログラムによるシノバックワクチンのウズベキスタンへの提供(10月20日付 Gazeta)

(1) 保健省広報部によると、10月20日、COVAXプログラムの枠組でシノバックワクチン86万4,000回分がウズベキスタンに届けられた。

(2) 「ウ」に提供されたワクチン及び国内生産されたワクチンの総量は、3,100万回分以上となった。

ア AstraZeneca 159万4,480回分

イ ZF-UZ-VAC200 2,317万7,998回分

ウ スプートニクV 72万500回分

エ モデルナ 300万60回分

オ Pfizer/BioNTech 172万6,500回分

カ シノバック 100万64回分

(3) このうち、2,430万975回分が既に接種された。

(10月18日及び20日付 Gazeta)

### ●COVAXプログラムによるシノバックワクチン91万2,000回分のウズベキスタンへの提供

・UNICEFウズベキスタン事務所によると、10月21日、COVAXプログラムによりシノバックワクチン91万2,000回分が「ウ」に提供された。

・保健省広報部によると、合併企業「Jurabek Laboratories」が国内生産したZF-UZ-VAC2001 ワクチン275万5,820回分が提供された。

・これにより、新型コロナウイルスワクチンの総供給量は、3,495万1,358回分となった。ワクチンの内訳は以下のとおり。

- (1) AstraZeneca 159万4,480回分
  - (2) ZF-UZ-VAC2001 2,593万3,818回分
  - (3) スプートニクV 72万500回分
  - (4) モデルナ 300万60回分
  - (5) Pfizer/BioNTech 172万6,500回分
  - (6) シノバック 197万6,000回分
- (10月21日付 Gazeta)

### ●米国からウズベキスタンへの Pfizer/BioNTech ワクチン第3弾の提供

・国連児童基金（UNICEF）広報部によると、10月25日、Pfizer-BioNTech ワクチン27万3,780回分（第3弾）がウズベキスタンに提供された。同ワクチンは、COVAXプログラムの枠内で提供された。

- ・10月18日、米国はPfizer-BioNTech ワクチン52万6,500回分を「ウ」に提供した。
- ・保健省広報部によると、「ウ」に提供されたワクチン及び国内生産されたワクチンの総量は、3,522万5,138回分となった。

(10月25日付 Gazeta)

### 【その他】

#### ●ガーニ・アフガニスタン前大統領がウズベキスタン経由で逃亡した可能性

・8月、ガーニ・アフガニスタン前大統領は、ウズベキスタンの領土を経由してアフガニスタンから逃亡し、カザフスタンの航空会社の飛行機でウズベキスタンからUAEに向かった。Hashte Subh Daily 紙は、同前大統領の周囲の情報筋を引用し、このように報じている。

・同紙によれば、同前大統領、その補佐官及び警備員は、大統領及びその周囲が緊急事態に使用するための業務用ヘリコプター4機をまず使用した。

・報道には、「ヘリコプター4機でウズベキスタンのテルメズに着陸した54人のうち、22人は空軍のパイロット、副操縦士及び技師で、22人は大統領の護衛であった。」と記されている。

・更に、搭乗者は誰も査証を持っておらず、数名は、身分証明書のうち軍人身分証明書しか持っていなかった由。

・ガーニ前大統領はスルハンダリア州のテルメズ空港で31時間過ごした。同前大統領は、その間ずっと、ウズベキスタンの軍人200人の警護下にいた。

・8月16日の昼、同前大統領とその側近はシンボルのついていない小さな飛行機に乗り換えた。Hashte Subh Daily 紙がFlightradar を引用しつつ報じているところでは、当該旅客機は、カザフスタンの航空会社FlyJetのものであった。FJK-1255便は、現地時間8月16日23時に同前大統領とその随行員53人を乗せてテルメズからアブダビへ出発した。

・同前大統領の周囲にいた目撃者のうちの一人は、「飛行機の中で、28時間ぶりに水と食べ物を少し受け取った。」と述べた。

・当該飛行機は、3時間半後にアブダビ空港に着陸した。そこで、同前大統領を歓迎した「アラブの男性数人」が到着者に近づいた。

・Hashte Subh Daily 紙の情報筋は、「ガーニ前大統領が空港を去って以降、同前大統領も、他の政府関係者も見していない。」と強調し、UAEの官僚は、同前大統領とアフガニスタンから到着した他の者に対し、彼らが「UAEにおいて生活できる可能性はない。」と警告した旨付言した。

(10月6日付 Kun. uz)

### ●UNHCRのアフガニスタン向け人道支援物資を積載した航空機第1便がテルメズに到着

・国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のツイッター投稿によると、10月15日、UNHCRのアフガニスタン向け人道支援物資を積載した航空機第1便がテルメズに到着した。同便はドバイの国連物流センターから到着した。

・以前、UNHCRが、アフガニスタンのための人道支援物資を積載した航空機3便をテルメズ経由で近く送る予定である旨報じられていた。その後、「Termez Cargo Centre」物流センターは、第1便が10月15日に、第2便以降が10月16日～17日に到着する旨発表した。

・UNHCRのツイッター投稿には、「我々は、ウズベキスタンにおけるUNHCRと国連の共同作業の枠内で『ウ』経由でのアフガニスタン向け人道支援の提供を可能にした、『ウ』政府及び全ての現地及び国際のパートナーに感謝する」と投稿されている。

・当該貨物を受領したテルメズの当該物流センターの職員は、「最初の貨物の総量は32トンで、これらは生活必需品である」と「Gazeta」の特派員に述べた。

・当該物流センターにおいて人道支援物資がトラックに分配され、そこから「テルメズ=ハイラトン」国境検問所を経由してアフガニスタンのマザーリシャリーフに届けられる。

・10月初め以降、当該物流センターは、国連食糧計画 (WFP) によって、食品を搭載した約40台の車両をアフガニスタンに既に送っている。

(10月15日付 Gazeta)

### ●テルメズからアフガニスタンへの人道支援に関するリプカヌ (LIPCANU Dumitru) 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 中央アジア地域副代表の発言

・ウズベキスタンのターミナルを選んだ理由

(1) 我々がテルメズを選定したのは偶然ではない。第一に、テルメズは、我々の最終地点への経路にあり、アフガニスタンとの国境から2キロメートル未満の場所にある。我々は、アフガニスタンと国境を接する諸国を最初に検討した。そしてこれが最短経路である。

(2) 第二に、ここには必要な全てのインフラが構築されている。つまり、貨物の受理及び発送は「ターンキー (すぐに利用できる) 方式」で実施される。我々は、飛行機3機で到着した100トン以上を2時間で荷下ろすことができた。当該飛行機は、荷下ろし後すぐに、国連の主要な倉庫があるドバイへ出発することができた。

(3) 第三に、ウズベキスタン政府は、アフガニスタン国民への支援に関して国連と協力する用意及び希望がある。更に、重要なのは、ここでは免税待遇が有効なことである。まさにそれが理由で、中央アジアにおける我々のハブの一つをここで創設することを決定した。

#### ・貨物の中身

それ（当館注：貨物の中身）はテント及び食器である。それは、自宅退去を余儀なくされた者が、自身の命、家族を救済するために、そして、特に冬に入る前のあまり適さない状況下で生活することを余儀なくされた者が必要とする物である。貨物の総重量は、約100トンである。

#### ・人道支援の回数及び当該ハブの使用期間

(1)（当館注：支援の回数は）一度きりではない。新たな人道支援の貨物が近いうちに想定されており、当該貨物には、温かい毛布、太陽光電池、人々が他の場所へ去ることを余儀なくされたことで、離別を余儀なくされた親類とコミュニケーションをとるための機器が含まれる。

(2)「どのくらいの期間（当館注：当該ハブを使用する）か」という質問に関しては、全てはアフガニスタン情勢の進展に左右される。人道支援物資は、同国へ発送するまでウズベキスタンのターミナルにおいて保管される。

#### ・支援を必要とする者への支援物資の到着時期

(1) 今後、輸送は国境を経由して陸上交通によって行われる。貨物は、国連の在カブール代表から情報を得次第すぐに発送する。そのため、受取人の元に全てが到着し、税及び間接税が課税されないように、行動の足並みをタリバーンと揃える必要がある。

(2) 我々の支援は、国内で故郷を退去することを余儀なくされ、国内移住させられた者のためのものである。（支援を）必要とする者のリストは国連の現地の代表が保管している。年始以降、60万人以上が滞在地を変えた。そのため、全てのオペレーションには時間がかかる。しかし、我々は、可能になり次第いつでも発送できる用意がある。

#### ・中央アジアの他国におけるハブ創設の可能性

我々は、タジキスタンに非常事態発生時の必需品の倉庫を有している。アフガニスタンと国境を直接接している諸国を列挙したまでである。カザフスタンについては、同国当局が国連に対し、国内の輸送回廊を使用することを提案した。

（10月18日付国連本部広報サイト（露語版））

### ●アフガニスタン国民に対する査証期限の延長に関するウズベキスタン内務省関係者の発言

・ウズベキスタン内務省の代表は、ウズベキスタンの査証の期限が切れるアフガニスタン国民は、祖国へ退去させられることはない、というのも、両国間の国境は、自然人に対して依然として閉鎖されているからである、と「Gazeta」の特派員に対して述べた。

・以前、中央アジア人権協会（AHRCA）、人権のための国際パートナーシップ（IPHR）及びノルウェー・ヘルシンキ委員会（NHC）は、ウズベキスタンに滞在するアフガニスタン国民70名以上が祖国へ追放される恐れがある旨述べていた。人権擁護家のデータによると、タリバーンが「政権」についた後の2021年8月中旬に、彼らはウズベキスタンの3カ月査証を取得したが、今は査証が延長されないのではないかと危惧している、というのも、招へいではなく必要に迫られてウズベキスタンに来たからである。

・内務省の代表は、「抑圧的な側面は全くない。現在、そのような問題はない、なぜならアフガニスタンとの（本文注：自然人の）国境は閉鎖されているからである。」と述べた。

・同省のデータによると、現在、ウズベキスタンの領土には13,658人のアフガニスタン国民が滞在し、そのうち13,032人は一時的に居住しており、その多くはビジネス又は親戚の関係でウズベ



キスタンに来た。

・同省の代表は、アフガニスタン国民は、査証を延長するためにウズベキスタンの一時滞在地の移民課に照会する必要がある旨述べた。同省は、「住宅所有者の同意を得て、彼らは登録される。ウズベキスタンの法律及び同国における滞在の規則に違反していない全ての外国国民は、査証が延長される」と付言した。

(10月28日付 Gazeta)

## 2. 経済

### 【景気・経済統計】

#### ●ウズベキスタンの生産年齢人口に関するデータ

・国家統計委員会は、10月1日時点のウズベキスタンの生産年齢人口に関するデータを発表した。

・年齢別人口構成比

(1) 年少人口 31.1% (1,000万人以上)

(2) 生産年齢人口 57.8% (2,000万人以上)

(3) 老年人口 11.1% (約400万人)

・同委員会は、上記のデータは暫定的試算に基づくものである旨付言した。

・「ウ」の人口は、9月7日に3,500万人を突破し、10月12日時点で3,510万7,371人となった。

(10月12日付 Gazeta)

#### ●10月1日時点でのウズベキスタンの地域別人口

・国家統計委員会は、地域別の人口統計を発表した。当該統計によると、10月1日時点での地域別の人口は以下のとおり。

(1) サマルカンド州 400万8,843人

(2) フェルガナ州 387万8,034人

(3) カシカダリア州 338万8,896人

(4) アンディジャン州 323万7,266人

(5) タシケント州 300万人

(6) ナマンガン州 291万4,194人

(7) タシケント市 284万830人

(8) スルハンダリア州 272万6,086人

(9) ブハラ州 196万8,268人

(10) カラカパックス共和国 193万9,463人

(11) ホレズム州 191万4,434人

(12) ジザク州 143万4,964人

(13) ナボイ州 102万8,352人

(14) シルダリア州 87万3,798人

・ウズベキスタンの人口は、毎日平均約2,000人(注：1年で約73万人)増加している。

(10月18日付 Gazeta)

### 【経済政策】

特になし。

### 【産業】

#### ●フェルガナ州で電気自動車の生産予定

- ・フェルガナ州政府の発表によると、同州で「セントラル・アジア・モーターズ」社が電気自動車の生産を計画している。案件の費用総額は5000万米ドルで、その内4000万米ドルが外国直接投資によるものである。同社の工場では年間1万台の電気自動車を生産する能力がある。
- ・本年12月に、4人乗り乗用車と、8人乗りトラックが試験的に生産される。インフラの未発達および、充電設備の不足を考慮して、最初は、電池が20%減るとガソリンが使用されるハイブリッド車が生産される。
- ・外国投資家とは中国の「香港 ZRSC テクノロジー」社であり、コーカンド自由経済特区に組立工場を建設中である。当初の見積もりでは、電気自動車の価格は1台3,000米ドルである。

(10月19日付 Kun. uz)

### 【対外経済】

#### ●第1回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合へのアフメドハジャーエフ・エネルギー省第一次官の出席

- ・(10月4日、)ウズベキスタン・エネルギー省は、日本の経済産業省が主催した第1回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合に出席した。
- ・会合では、「グリーン経済」の発展の話題の中で、温室効果ガスの排出量の増加の問題を議論した。最新データによると、年間510億トンの温室効果ガスが排出されており、その量は減少していない。そして各国は、この状況を改善するために、コミットメント及び採択された計画に従い活動を行っている。
- ・特に、パリ協定に従い、「ウ」は2030年までに温室効果ガスの排出量を10%削減する約束をした。本件は、アフメドハジャーエフ・エネルギー省第一次官のスピーチの中で述べられた。また同第一次官は、「ウ」で設定された目標を達成するために、ミルジョーエフ大統領のイニシアティブにより、「グリーン経済」へ移行するための包括的戦略、並びに再生可能及び水素エネルギーの発展プログラムが実施されている旨強調した。
- ・「ウ」は、グリーン開発に向けた動きの中で、「グリーン」エネルギーの開発及び再生可能エネルギー源の割合を今後10年間で3倍に増加させることにより、カーボンニュートラルを達成することを目指している。
- ・また、2030年までに、「ウ」の発電量を2倍の28GWに増加させ、電力の少なくとも25%を再生可能エネルギー源(太陽光発電から5GW、風力発電から3GW、水力発電から2GW)から供給するという野心的な戦略目標を設定した。
- ・同第一次官は、「これらの目標を達成するために、本年8月、「ウ」初の産業用太陽光発電所(発電

容量100MW)の稼働が開始された。また本年末までに1.1GWの新たな発電所の稼働が開始される予定であり、このうち200MWは太陽光発電によるものである」と述べた。

・本年、総発電容量約1GW(957MW)の発電プロジェクトの実施に関する投資合意が署名される予定であり、この内訳は、857MWの太陽光発電及び100MWの風力発電に基づく再生可能エネルギーによるものである。

・また、水素を含む再生可能エネルギー分野の研究及び開発を行うために、国際パートナーと協力して、「ウ」エネルギー省附属再生可能エネルギー及び水素エネルギー開発研究所が設立された旨が強調された。

・同第一次官は、「新たなエネルギー源の活用への移行は、その導入及び発明だけでなく、必要なインフラの構築及び開発の問題でもある。何よりもまず、環境への悪影響を最小限に抑え、人類に大きな利益をもたらす必要な経験を積むことが重要である」と述べた。同第一次官は、一例として、日本、欧州諸国及びサウジアラビアの石炭火力発電所のハイテク・クリーン技術を取り上げた。これは、何世紀にも亘り蓄積された経験及び既存の技術により、同じ石炭でも(温室効果ガスの)排出量を最小限に抑制することが可能であることを証明している。

・本会合は、各国が緊急に必要としているグリーン開発の効果的な方法を策定するための国際社会の取組を調整する上での重要な第一歩となった。

(10月5日付エネルギー省ウェブサイト)

#### ●露が1万人の建設労働者をウズベキスタンから招聘するためのパイロットプロジェクトを実施

・露政府は、ウズベキスタンから1万人の建設労働者を同国へ招聘するためのパイロットプロジェクトを承認した。

・10月6日付の露政府による決定によれば、「建設分野における経済活動に従事する露の法人において一時的に労働活動を行う」ために「ウ」国民が招聘される予定である。

・同プロジェクトに参加する「ウ」人は「ウ」国内で面接、指紋登録、健康診断(HIV、他者に危害を及ぼす感染症(への感染)及び医師による処方箋なしの薬物・向精神薬の使用がないこと)、写真撮影及び露入国書類の確認といった手続きを経る必要がある。

・さらに、露語、露の歴史及び法律知識に関する証明書の取得も求められる。

・また、新型コロナウイルスワクチン「スプートニク・ライト」(この目的のために「ウ」に供給される)またはその他種類のワクチン接種証明書、もしくは露到着5か月前までに(新型コロナウイルスに)感染した旨の証明書が必須である。

・スタシシン露建設・住宅公共サービス省次官によると、同省は「ウ」の労働移民を「ヴァストーチヌイ」宇宙基地施設を含む、インフラプロジェクトにも関与させることを計画している。

・露インターファクス通信によると、露国境が閉鎖され、外国人労働者を招聘する機会が喪失したことにより、同国における労働力不足は依然として続いている。露建設省は、120万~500万人の労働力が不足すると見積もっている。

・ザグルトディノフ・モスクワ市建設局長によると、同市の予算による建設作業に6万人が従事しているが、さらに1万5,000人を雇用する予定である。

・以前、「ウ」対外労働移民庁は、露の一連の雇用主候補が、モスクワ市、サンクトペテルブルク市、

アムール州、ノヴォシビルスク州、カールガ州、トゥーラ州、ムルマンスク州、カーニングラード州、モスクワ州、クラスノダール地方において、「ウ」国民を対象として建設分野の1万人に雇用を提供している旨発表した。

(10月8日付 Gazeta)

### ●ボゾロフ・フェルガナ州知事と玉井・葵会理事との会談

・ボゾロフ・フェルガナ州知事は、玉井・葵会理事、遠藤・葵会筆頭顧問弁護士及び葵会のウズベキスタン事業関係者から構成される代表団と会談を行った。

・医療法人社団葵会グループとの心のこもった会談の中で、「ウ」で実施することが計画されている、36の日本風建築施設からなる「Japan City」イノベーション都市区画の建設、看護師養成専門学校の開校、「ウ」国民への金融サービスの提供、教育ローン割り当てのための小規模商業銀行の設立、「葵会」国際医療クリニックの開院及び日本産の高級種なしぶどうの栽培について議論された。

・葵会は、1978年に設立され、(グループ全体で)15社を持ち、1万5,200人以上の職員を擁する。葵会の主な活動は、高度な医療サービスの提供である。現在、葵会には、32の病院、老人ホーム84施設、大学、専門学校、幼稚園・保育園12拠点及びその他の施設を含む、130以上の社会的な重要機関がある。また、経済のその他の分野においても多くのプロジェクトを実施しており、様々な有望分野に投資を行っている。

・葵会は、ウズベキスタンが過去5年間で根底から変化し、それは都市及び農村の外観だけでなく、国民のライフスタイルにも明確に反映されている旨指摘した。日本からの訪問者は、近年、フェルガナ州が外国人投資家にとって非常に魅力的な地域になっていることを認識し、上述の全てのプロジェクトを同州で実施する可能性を模索している旨明らかにした。

・ボゾロフ知事は、同州の経済・投資指標及び様々な分野における特徴について日本の訪問者側に対し情報提供した。同知事は、会談で話題になった各プロジェクトを同州で実施する見通しを個別に分析した。

・同知事は、同州の300ヘクタールの用地に建設中の「エコシティー」新プロジェクトを葵会側に紹介し、「Japan City」イノベーション都市区画を「エコシティー」内に建設することを提案した。

・同知事は、教育分野における日本との関係が強化されている旨指摘し、同州リシタン地区「リシタン-日本文化経済センター」附属「Noriko 学級」の日本語・日本文化サークル及び同州モノセンターにある「Yamato」情報技術専門家養成学校(3年制)について述べた。同知事は、葵会により建設が予定されている看護師養成専門学校をまず同州モノセンターの建物または専門学校の空き校舎に設立することが可能であると明らかにした。

・同州の一部地区はぶどう栽培で有名であり、同州アルティアリク地区及びフェルガナ地区で日本産の高級種なしぶどうの栽培を開始することについて意見交換が行われた。

・同知事は、医療分野の発展、住民に高い品質の医療サービスを提供することが今日の「ウ」の政策の重要分野である旨指摘するとともに、「葵会」国際医療クリニックのフェルガナ州における設立を支援する用意があり、このような近代的な医療機関が同州に建設されることにより、1,100万人以上のフェルガナ盆地(フェルガナ州、ナマンガ州、アンディジャン州)の住民に裨益する旨強調した。

・会談の結果、玉井理事がエルガーシェフ同州副知事と(今般議論されたアジェンダに関する)分析検

討を継続し、新谷・葵会理事長が本年12月初旬に同州を訪問し各プロジェクトについて具体的な議論を行うことで暫定合意に達した。

(10月23日付フェルガナ州ウェブサイト)

## 【エネルギー分野】

### ●トルクメニスタンからウズベキスタンへの電力供給が1年間延長

- ・10月5日のベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領のウズベキスタン訪問中に、クドラートフ投資・対外貿易省第一次官が「Gazeta」に語ったところによると、ウズベキスタンとトルクメニスタンは、電力供給をさらに1年間延長する協定に署名した。
- ・クドラートフ第一次官は、「(協定は)さらに1年間延長された。(電力供給の)価格は据え置かれた」と述べた。
- ・「ウ」エネルギー省広報部が「Gazeta」に明らかにしたところによると、トルクメニスタンから「ウ」への電力供給は、「ウ」電力網公社と「Turkmenenergo」との間の2019年11月29日付の協定及びそれに基づいて締結された合意に基づき実施されている。
- ・同省は、「2022年1月～12月の電力供給は、『Turkmenenergo』と『ウ』電力網公社との間で締結される次回の追加契約に基づき実施される」と発表していた。
- ・同時に、同省は電力供給量及び電力価格を開示することを拒否した。2019年12月初旬、2日間で1,490万kWh及び1,540万kWhの電力がトルクメニスタンから「ウ」に輸入された旨報じられた。
- ・2020年2月、トルクメニスタンの高圧電線の事故により、「ウ」への電力供給量は780MWから60MWに減少した。
- ・「ウ」は過去3年間で、特に冬の電力需要がピークになる際に、国民の国内消費及び産業の電力需要を満たすために、隣国からの電力輸入を再開した。2018年にはキルギス及びタジキスタンから、2019年7月には中央アジア電力網への参加の一環でカザフスタンからの電力輸入が再開された。
- ・2020年、「ウ」は1億1,570万米ドル(前年比の2.1倍)の電力を輸入した。2021年の最初の8か月間で、電力輸入額は1億1000万米ドルに達した。また「ウ」の電力輸出額は、2020年が1億3,500万米ドル、2021年1月～8月が8,250万米ドルであった。

(10月6日付 Gazeta)

### ●2025年までに民間投資により稼働予定のウズベキスタン国内の発電所の州別リスト

エネルギー省が(2019年2月に)設立されて以来、2年半の間でエネルギー分野における18件の投資に関する合意が署名された(総発電容量7,331MW)。これらの合意に基づき、2025年までに18か所の火力、太陽光及び風力発電所が稼働する(これは、ウズベキスタンの現在の発電量の50%に当たる)。稼働予定の発電所の州別のリストは以下のとおり(当館注:円借款で建設予定のナボイ火力発電所3号機・4号機など政府借入による案件は含まれていない。18か所の稼働予定の発電所のうち、トルコ企業によるプロジェクトが6か所(全て火力発電所)、UAE企業によるプロジェクトが6か所(太陽光発電所5か所、風力発電所1か所)、サウジアラビア企業によるプロジェクトが4か所(風量発電所3か所、火力発電所1か所)、仏企業によるプロジェクトが1か所(太陽光発電所)、

蘭企業によるプロジェクトが1か所（火力発電所）である。

・タシケント州（火力発電所3か所、総発電容量710MW）

（1）キブライ地区火力発電所

ア 契約企業：トルコ企業「Aksa Enerji」

イ 発電容量：240MW

ウ 稼働時期：2021年第4四半期予定

（2）キブライ地区火力発電所

ア 契約企業：トルコ企業「Aksa Enerji」

イ 発電容量：230MW

ウ 稼働時期：2021年12月予定

（3）キブライ地区火力発電所

ア 契約企業：トルコ企業「Cengiz Enerji」

イ 発電容量：240MW

ウ 稼働時期：2021年12月予定

・シルダリア州（火力発電所2カ所、総発電容量1,720MW）

（1）ヤンギール市火力発電所

ア 契約企業：トルコ企業「Cengiz Enerji」

イ 発電容量：220MW

ウ 稼働時期：2022年9月予定

（2）シリン市火力発電所

ア 契約企業：サウジアラビア企業「ACWA Power」

イ 発電容量：1,500MW

ウ 稼働時期：2023年第4四半期予定

・ジザク州（太陽光発電所1か所、総発電容量220MW）

（1）ガッラアラル地区太陽光発電所

ア 契約企業：UAE企業「Masdar」

イ 発電容量：220MW

ウ 稼働時期：2023年5月予定

・サマルカンド州（太陽光発電所2か所、総発電容量320MW）

（1）ヌラバード地区太陽光発電所

ア 契約企業：仏企業「Total Eren」

イ 発電容量：100MW

ウ 稼働時期：2021年12月予定

（2）カッタクルガン地区太陽光発電所

ア 契約企業：UAE企業「Masdar」

イ 発電容量：220MW

ウ 稼働時期：2023年5月予定

・ナボイ州（太陽光発電所2か所、風力発電所1か所、総発電容量800MW）

- (1) カルマナ地区太陽光発電所
  - ア 契約企業：UAE企業「Masdar」
  - イ 発電容量：100MW
  - ウ 稼働時期：2021年8月稼働開始
- (2) ヌラタ地区太陽光発電所
  - ア 契約企業：UAE企業「Phanes Group」
  - イ 発電容量：200MW
  - ウ 稼働時期：2023年7月予定
- (3) トムディ地区風力発電所
  - ア 契約企業：UAE企業「Masdar」
  - イ 発電容量：500MW
  - ウ 稼働時期：2024年第4四半期予定
  - ・ブハラ州（風力発電所2か所、火力発電所1か所、総発電容量1,270MW）
- (1) ペシュク地区風力発電所
  - ア 契約企業：サウジアラビア企業「ACWA Power」
  - イ 発電容量：500MW
  - ウ 稼働時期：2023年12月予定
- (2) ギジュドヴァン地区風力発電所
  - ア 契約企業：サウジアラビア企業「ACWA Power」
  - イ 発電容量：500MW
  - ウ 稼働時期：2023年12月予定
- (3) ブハラ地区火力発電所
  - ア 契約企業：トルコ企業「Aksa Enerji」
  - イ 発電容量：270MW
  - ウ 稼働時期：2021年12月予定
  - ・ホレズム州（火力発電所1か所、総発電容量174MW）
- (1) ヤンギアリク地区火力発電所
  - ア 契約企業：トルコ企業「Odas Enerji」
  - イ 発電容量：174MW
  - ウ 稼働時期：2021年12月予定
  - ・スルハンダリア州（太陽光発電初1か所、火力発電所1か所、総発電容量2,017MW）
- (1) シェラバード地区太陽光発電所
  - ア 契約企業：UAE企業「Masdar」
  - イ 発電容量：457MW
  - ウ 稼働時期：2023年7月予定
- (2) アンゴル地区火力発電所
  - ア 契約企業：蘭企業「Stone City Energy」
  - イ 発電容量：1,560MW

ウ 稼働時期：2024年12月予定

・カラカルパクスタン共和国（風力発電所1か所、総発電容量100MW）

（1）カラウゼック地区風力発電所

ア 契約企業：サウジアラビア企業「ACWA Power」

イ 発電容量：100MW

ウ 稼働時期：2024年予定

（10月5日付エネルギー省ウェブサイト）

### ●タリバーン「暫定政権」がウズベキスタンからの電力輸入に伴う債務の全額返済を約束

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が、露のジャーナリストとのインタビューで明らかにしたところによると、タリバーン主導のアフガニスタン「暫定政府」は、ウズベキスタンからの電力（輸入に伴う）債務を全額返済することを約束した。

・ウムルザーコフ副首相は、「ウズベキスタンは、アフガニスタン電力公社（DABS）を含む、エネルギー部門を担当する「暫定政権」の代表者らと会談を行った。アフガニスタンの銀行システムの機能及び「暫定政権」の承認に関連する問題が存在するが、状況が許せばDABSの代表者が既存の全ての債務を直ちに返済することで合意に達した。しかし、この状況においても、我々はアフガニスタンへの電力供給を継続している」と述べた。

・10月4日、DABSは、アフガニスタンの近隣諸国に対し6,200万米ドルの電力輸入に伴う債務を負っている旨明らかにした（このうち、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、イランに対する債務が5,100万米ドル以上）。その後、同社の代表者は、国連アフガニスタン支援団（UNAMA）に対し、債務を返済するための9,000万米ドルの支援を要請した。

・10月6日、DABSは、（場合によっては数年に亘り）電力料金を支払っていなかった一連の前政権の当局者及び地元有力者の資産を売却することを発表した。

（10月25日付Gazeta）

### 【運輸交通分野】

特になし。

### 【ドナーの動向】

#### ●ADBが金融市場の発展のために1億米ドルを融資

・アジア開発銀行（ADB）広報部によると、10月7日、同行は、ウズベキスタンへの1億米ドルの融資を承認した。

・当該融資は、「ウ」の金融市場に最適かつ競争力のある環境を創出するために必要な政治的、法的及び制度的改革を支援するものである。

・ジュコフADB中央・西アジア局長は、「『ウ』が市場経済への移行を加速する中で、民間投資を誘致するために、安定的かつ競争力のある国内金融市場が重要な意味を持つ」と述べた。

・ADBの金融市場開発プログラムは、以下を規定している。

（1）「ウ」の金融市場の深化及び拡大を目的とした改革措置に対する支援



- (2) より流動性のある国債市場の創出及び投資家基盤の多様化
  - (3) 監視システムを含む重要な市場インフラの開発
  - (4) 上場投資信託（ETF）などの金融商品の種類の拡大
  - (5) 証券市場の発展、保険会社などの機関投資家からの需要の増加による、「ウ」の金融システムの脆弱性の軽減
  - (6) 金融市場の管理強化による、金融市場の効率の向上及び投資家の保護の改善
  - (7) オルタナティブ投資の機会へのアクセス及び最小限のコストでの資金調達
- ・さらにADBは、当該プログラムの枠組における主要な改革を支援するために、50万米ドルの技術協力を無償で供与する。
  - ・財務省によると、7月1日時点で、「ウ」はADBに対し50億米ドルの債務を負っている。
- (10月7日付 Gazeta)

#### ●日本政府によるアフガニスタン及びウズベキスタンを含む近隣諸国への無償資金援助

- ・日本外務省によると、10月26日、日本政府は、「人道的ニーズが高まっている」アフガニスタン及び近隣諸国に6,500万米ドルの緊急無償援助を提供することを決定した。
  - ・日本は、アフガニスタンの住民に住宅、保健、水供給、衛生サービス、食料、教育、農業の人道支援を提供する。
  - ・アフガニスタン及び近隣諸国（ウズベキスタン、パキスタン、イラン、タジキスタン）への支援は、7つの国際機関、すなわち国連世界食糧計画（WFP）、国連児童基金（UNICEF）、赤十字国際委員会（ICRC）、国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際移住機関（IOM）、国連人道問題調整事務所（OCHA）を通して提供される。
  - ・アフガニスタンが支援の大部分である5,800万米ドルを、パキスタンが350万米ドルを、イランが260万米ドルを、タジキスタンが70万米ドルを、ウズベキスタンが20万米ドルを受領する。
- (10月27日付 Gazeta)

#### ●日本政府がウズベキスタンの児童保護システムの強化を支援

- ・日本政府はウズベキスタンの緊急事態に備え、子供たちの保護を強化するために20万米ドルの無償資金協力を行う。これによって7万人以上の子供とその家族の福祉の向上に役立つことが期待されている。同無償資金協力の枠内において、UNICEFはマハツラ・家族支援省および国民教育省と緊密に連携して、緊急時の備えにおける子どもの保護を強化するための基盤を築く。
- ・主な活動には、児童保護関連事業を実施する省庁間の標準的なプロセスガイドの策定、およびその運用手順のスルハンダリア州の専門家への引き渡しが含まれる。また、マハツラ・家族支援省の下でソーシャル・サービス・ワーカーのトレーニングプラットフォームとオンライン自立学習コースが開発され、知識と能力を向上させる。さらに、国民教育省傘下の2つの心理社会的支援センターに必要な備品が設置される。
- ・藤山美典駐ウズベキスタン日本国大使は、「日本政府は、ウズベキスタンの社会経済開発を支援するこのプロジェクトが、UNICEFと緊密に協力して成功裏に実施されることを期待する。この協力は、中央アジア地域とアフガニスタンの平和と安定への貢献の一環である」と述べた。

・ママザーデUNICEFウズベキスタン事務所常駐代表は、「子供たちはいかなる危機においても、最も脆弱な存在である。紛争、自然災害、その他の緊急事態下では、少年少女への暴力、搾取、虐待、ネグレクトのリスクが高くなる。したがって、本案件によって、児童保護システム、特にソーシャル・ワーカーの能力を強化し、虐待や搾取、家族の分離を防止し、メンタルヘルスと心理社会的支援サービスを提供することが必要である」と述べた。

(10月28日付 Gazeta)

## 【その他】

特になし。

## 3. 広報文化

### ●ムラートフ・ナボイ劇場館長の退任

・ウズベキスタンの著名なオペラ歌手であるラミズ・ウスマーノフ (Mr. Ramiz Usmanov) 氏が、国立ナボイ劇場館長に就任した。

・同劇場広報部は、「素晴らしい歌手であり、主導的で決断力があり、粘り強い性格のウスマーノフ氏は、創造の道において、新たな発見と成果に向けて我々のチームを導き続けるだろう」と指摘した。

・また、同劇場職員は、退任するムラートフ館長によって行われた実り多い功績に対し、心からの謝意を表明した。短い期間ではあったが、同館長は多くのことを成し遂げた。観客が俳優、舞台監督、芸術家、作曲家の挨拶を見慣れているのに対し、館長の仕事は常に「裏方」である。しかし、館長こそが、劇場の芸術的要素、組織、経営、その他すべての面で全責任を負うのである。

・(ムラートフ氏が館長であった) この数年間に、劇場のレパートリーは、新たな興味深い公演によって豊かになり、外国人の演出家が招かれ、国際的なプロジェクトが実施され、新たな長期的協力関係、若い人材の飛躍及び支援が見られた。これらは、全て聡明なムラートフ館長が絶え間なく目指したものであり、また同館長により達成されたものである。

・ラミズ・ウスマーノフ氏略歴

(1) 1981年生まれ。ユヌス・ラジャビ音楽専門学校で「ルバーブ(当館注:ウズベキスタンの民族楽器。弦楽器の一種。)」を専攻、「ウ」国立音楽院で「アカデミック・ボーカル」を専攻して卒業。

(2) 2000年にはナボイ劇場の研修生となり、2005年からは同劇場のオペラ劇団のソリストとして活躍している。2008年には、カザフスタンで開催されたロマンシアード2008地域コンクールにおいて1位、露で開催されたロマンシアード2008国際コンクールにおいて2位を獲得した。

(3) 2010年には、アゼルバイジャンのブルブル国際声楽コンクールで第1位及びベストテノールの称号を獲得した。

(4) 2010年には「功労芸術家」、2015年には「ウズベキスタンの人民芸術家」の称号を授与されている。

(10月22日付 Podrobno)